

各政党の独立行政法人改革に係る平成 22 年参議院選挙公約の記述(抄)

◆民主党の政権政策 Manifesto2010

<1 ムダづかい 行政刷新>

- 天下りの温床となっている各種公法人について、廃止を含めた改革に取り組みます。

民主党政権がこれまで取り組んできたことを報告します。

【実現したこと】

12. 独立行政法人・公益法人の見直し

事業仕分けの第 2 弾で独立行政法人・公益法人の事業を見直し、天下りや非効率な事業などを洗い出し、その廃止や見直しを求めました。

13. 独立行政法人の理事長等の公募

固定化していた、省庁から独立行政法人の理事長等への天下りをやめ、原則公募とすることにしました。

14. 独立行政法人の随意契約の見直し

各独立行政法人に「契約監視委員会」を設置して契約の点検・見直しを行い、その結果を主務大臣が点検する仕組みを導入しました。

◆民主党の政権政策 Manifesto2009

マニフェスト政策各論

<1 ムダづかい>

2. 特別会計、独立行政法人、公益法人をゼロベースで見直す

【具体策】

- 独立行政法人の実施する事業について、不要な事業や民間で可能な事業は廃止し、国が責任を負うべき事業は国が直接実施することとして、法人のあり方は全廃を含めて抜本的な見直しを進める。

◆政策集INDEX2009

【独立行政法人改革】

独立行政法人等は、国からの補助金や交付金を使って非効率的な事業運営をしていたり、官僚の天下りの受け皿となるなど、さまざまな問題点を抱えています。このため、独立行政法人等は、原則廃止を前提にすべてゼロベースで見直し、民間として存続すべきものは民営化し、国としてどうしても必要なものは国が直接行います。

天下り受け入れの見返りに業務を独占するなど実質的に各省庁の外郭団体となっている公益法人は、制度改革にあたって廃止します。

独立行政法人の税金のムダづかい体質を改めるため、①各府省の独立行政法人評価委員会委員および各独立行政法人の監事の独立性向上(公務員出身者の就任を制限) ②公募による独立行政法人の長の選任 ③会計監査人の監査対象となる独立行政法人の拡大 ④独立行政法人の統合時における資産の鑑定の義務付け——などを行います。

◆自民党政策集 J-ファイル2010

257 独立行政法人改革

民主党政権が凍結した「独立行政法人整理合理化計画」を断行し、個別法人の廃止・民営化、事務・事業の見直し、給与水準の見直し、役員の公募や内閣承認、独立行政法人評価の一元化・厳格化、役職員の再就職規制など総合的な改革を実現するとともに、更なる無駄を省き、効率性、透明性を向上させます。

◆マニフェスト 2010 参院選重点政策 公明党

4. 国民のための行政の実現—天下り根絶、税金ムダ削減、地域主権の推進

●「独立行政法人抜本改革法」(仮称)の制定

1998年に行政改革の有効な手段として導入された独立行政法人には、現在、3兆円もの税金が投入されていますが、一方で、国家公務員の天下りや税金のムダづかいの温床とも指摘されています。

- ・ 現在104ある法人を、内閣府設置の第三者機関により(イ)廃止(ロ)民営化(ハ)運営の弾力化の手当をした上で国への移管(国家行政組織法の改正)(ニ)特別の法人一の4つに仕分けする「独立行政法人抜本改革法」(仮称)の成立により、こうしたムダ、不正の一掃をめざします。

◆第22回参議院選挙マニフェスト 社民党

再建 10 もっとクリーン 透明で信頼できる政治を

2. 透明で民主的な公務員制度改革を推進

- 独立行政法人や公益法人の事務・事業について、国民的視点で、実態を十分把握し、無駄なものには思い切ってメスを入れつつ聖域なく厳格な見直しを行います。その際、効率化のみを追求することなく、利用者及び現場の声を尊重しつつ、廃止・民営化等を前提とした数合わせや国民サービスの切り捨てにならないように十分留意します。高級官僚の特権と化している「天下り」、子会社・ファミリー企業などの関連企業のあり方を徹底的に見直します。印刷、造幣など、本来国で行うべき事務・事業については国営にします。改革を円滑にすすめるためにも、横断的雇用保障制度の確立をめざし独立行政法人で働く労働者の雇用問題に万全を期します。

◆みんなの党 アジェンダ2010成長戦略

I 増税の前にやるべきことがある！

4. 「官から民へ」を前進させ、独立行政法人の廃止・民営化等を実行する

- ① 天下りの温床となっている独立行政法人は原則廃止または民営化。民主党政権のように、廃止と称して準国営化するような「民から官へ」の逆行は認めない